

基金情報

No. 26

平成16年5月号

発行：東日本硝子業厚生年金基金

〒130-0026 東京都墨田区両国4丁目36番6号 ガラス会館3階

Tel 03-3633-6445 FAX 03-3633-7125

ホームページ http://www.jade.dti.ne.jp/~glskkn/

平成16年4月・主要事業概況

事項	4月末数	対前月増減数	事項	4月末数(累計)	
事業所数(件)	261	0	年金掛金	調定額(円) 1,692,680,884 収納額(円) 1,832,470,786	
加入員数(人)	男子	6,339	100	取納率	108.3%
	女子	2,626	84	事務費掛金調定額(円)	92,820,514
	計	8,965	184	信託資産額	外国債券の一部運用報告遅延のため未集計
平均標準給与月額(円)	男子	345,642	-2,666	修正総合利回り	
	女子	221,408	-1,216	ベンチマーク差	
	計	309,252	-2,672	資産運用	
受給者数(人)	5,294	20	慶弔金	7件 16万円	
平均年金額(円)	433,319	1,545	保養所利用者数	281人	

新理事・代議員 決まる

当基金の代議員及び役員の任期満了に伴う選挙会が5月27日開催されました。

この度の選挙会においては、理事6名の退任や欠員などにより、代議員は定数34名中13名が新任という大幅な改選結果となりました。また、理事も定数16名中9名が新任という結果となっています。

選出された方々には、平成16年6月1日から3年間の任期中基金の事業運営にお骨折りいただくこととなりますが、よろしくお願ひいたします。

新理事長に渡邊宏男氏を選出

新たな理事による互選の結果、新理事長には渡邊宏男氏(日本硝子産業(株)取締役会長)が選出されました。

その他役員として、新理事長は、理事会での同意を求め、杉井幸男理事を引き続き常務理事(運用執行理事兼務)として指名しています。

また、監事には、代議員会にて小泉忠明氏(株小泉硝子製作所・代表取締役社長)の再選及び田島文男氏(田島硝子(株)・代表取締役社長)の選出がなされています。

理事・代議員一覧 (敬称・役職名省略)

選定		互選	
理事長	渡邊宏男 日本硝子産業(株)	理事	木下真一 イケダガラス(株)
理事	中村桂吾 中金硝子(株)	理事	日向幸雄 不二硝子(株)
理事	齋藤庄太郎 河野光学レンズ(株)	理事	山岸龍弘 山春硝子工芸(株)
理事	鈴木竹敏 (株)鈴木竹	理事	鮭延俊一 目黒化工(株)
理事	岩澤康行 岩澤硝子(株)	理事	島本光男 三和フロスト工業(株)
理事	菅原 實 菅原工芸硝子(株)	理事	高橋幸吉 ジオマテック(株)
理事	久富迪夫 柏洋硝子(株)	理事	菅井信二 竹本容器(株)
理事	杉井幸男 東日本硝子業厚生年金基金	理事	瀧波貴之 (株)タキナミ
監事	小泉忠明 (株)小泉硝子製作所	監事	田島文男 田島硝子(株)
代議員	村松邦男 松徳硝子(株)	代議員	松田良夫 松田硝子工芸(株)
代議員	安中茂夫 (株)安中特殊硝子製作所	代議員	福島浮敏 (株)サンテドラッグ
代議員	齊木麻州男 (株)東新理興	代議員	田中英幸 光ガラス(株)
代議員	戸井田邦夫 精研硝子(株)	代議員	伊藤昭樹 東工業(株)
代議員	植野 清 (株)メガネドラッグ	代議員	打田有司 (株)三商
代議員	秋山 豊 日本カレット(株)	代議員	草野 晃 (株)草野科学
代議員	大久保 保 (株)大久保製塩所	代議員	柴田孝平 小林商事(株)
代議員	渡邊治子 三洋硝子(株)	代議員	池田紀史 全国硝子業健康保険組合

任期：平成16年6月1日から平成19年5月31日まで

大和総研は、先般、当基金の外株特化受託機関である明治ドレスナーの定性評価を「B」から「C」に引下げました。

この引下げについて大和総研は、『評価「C」は見直しであり、早期に見直しが必要ではないものの、マネージャー・ストラクチャーの変更の際には再評価を行い、入替を検討することが望ましいと思われる。』と今後の対応を示唆しています。

大和総研 明治ドレスナーの 評価引下げ

B
↓
C

評価の定義

- A: ベンチマークに対し超過収益を生み出す能力があり、かつその安定度が高い。(推奨)
- B: ベンチマークに対し超過収益を生み出す可能性があるものの、やや安定度に欠ける。(保持)
- C: ベンチマーク程度の運用能力である。(見直し)
- D: ベンチマークに対する超過収益を生み出す能力が劣っている。(解約)

当基金の年金資産の運用については、昨年の6月にシェアの変更などを行ったところです。

先般、大和総研がその変更後(運用機関構成変更後)の運用状況(平成15年7月～平成16年3月の概況)をまとめました。

一 概 況

《資産全体での状況》資産全体では1.28%の超過収益となっており、資産配分で国内株式のオーバー、債券資産のアンダーがプラス効果となったと分析・評価しています。

資産別・超過収益率状況(平成15年7月～平成16年3月)

	ベンチマーク	実績・収益率	超過収益率
資産合計	6.21%	7.49%	1.28%
国内債券	-1.36%	-1.20%	0.16%
国内株式	31.77%	32.77%	1.00%
外国債券	-6.82%	-6.77%	0.05%
外国株式	4.57%	3.87%	-0.70%

収益率は時間加重収益率です

運用機関構成変更後の資産運用状況

—大和総研まとめ—

《個別資産での状況》債券については、内外とも、パッシブ運用によりベンチマークに連動していると分析しています。

国内株式については、大和住銀、三井アセットの良好なパフォーマンスにより超過収益を獲得したと両受託機関の採用の評価をしていますが、シュローダーは急騰した銀行株を保有していない方針等が不振要因と分析しています。

外国株式については、アクティブ運用を行う明治ドレスナーとニッセイアセットの2社ともベンチマークを下回り、全体で超過収益を得られなかったとしています。

ニッセイアセットについて、対スタイルインデックス比でのパフォーマンスが不振であったと分析・評価しています。

また、大和総研は、昨年6月の運用機関の組

替え(日興アセット⇒三井アセット・大和住銀、ニッセイアセットのグロース⇒バリュ)の効果もまとめています。

運用機関組替え効果

日興アセット(内株特化)のシェアアウト

日興アセットは7月以降ベンチマークに劣後しているが、三井アセットは超過収益を獲得しており、組替え効果があつたと評価しています。

ニッセイ(外株特化)・グロース⇒バリュ

グロースは通期においても市場を下回り、バリュは市場を上回ったバリュ優位相場においてニッセイアセットは通期で超過収益を得ることができなかったと評価しています。

ただ、平成15年度の収益率はグロース:18.11%、バリュ:26.82%と組替えによる効果は生じています。

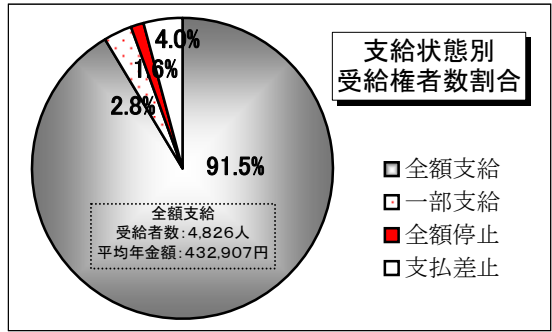
— 年金の支給状況 ③ —

平成15年度末の年金受給権者数は、5,274人(年金総額22億7,718万円)となっていますが、このうち、235人の方は在職中などの理由で年金の全額あるいは一部の支給が停止されています。

また、213人の方は、現況届の提出がない(生存が確認できない)ため、年金の支払が差し止められています。

これらの結果、実際に年金の支給を受けている人(年金受給者)は、年金受給権者の94.3%にあたる4,975人(全額支給者4,826人、一部支給者149人)となっています。

年金受給者に対する年金支給総額は、21億4,661万円となっています。



箱根町の宿泊客数・減

<寮・保養所は7.7%の減>

箱根町観光部観光振興課が調査・集計した平成15年(1月～12月)の箱根町の入込観光客数は、19,328千人対前年比100.3%と増加しています。

しかし、このうち、宿泊者数は4,624千人(入込観光客数の23.9%)となっており、対前年比98.6%と落ち込んでいます。

宿泊者数の概ね3分の2が旅館・ホテルを利用し、3分の1が寮・保養所の利用となっていますが、旅館・ホテル利用が増加し、寮・保養所の利用は落込んでいる状況にあります。

平成15年・箱根町入込観光客数

施設区分	観光客数	前年比
旅館・ホテル	3,095,455	102.3%
民 宿	37,687	87.5%
国民宿舎	52,849	92.5%
ユースホステル	3,764	58.2%
ペンション	64,955	95.6%
コテージなど	57,924	86.0%
寮・保養所	1,311,592	92.3%
宿泊客・計	4,624,226	98.6%
日帰り客	14,703,774	100.8%

平成16年度においても基金の解散等が続いていますが、5月27日には総合設立の東日本室内工事業と全国鉄筋・圧接業の2基金等の解散が認められました。

これにより、5月27日現在の基金数は、1,179基金に減少しました。設立形態別には、単独: 288 連合設立: 323、総合

設立: 568となりました。基金減少数には、確定給付企業年金への移行数も含まれています。

この確定給付企業年金への移行も進んでいます。

東京都の2総合基金解散

5月16日まで5月27日現在に認可された基金から確定給付企業年金の数は370基金(規約型84、基金型286)となっています。

厚生基金の平成14年度決算結果

厚生労働省が集計・公表

先般、厚生労働省は、厚生年金基金(1,656基金)の平成14年度決算結果を公表しました。

これによる平成14年度・単年度の収支状況は4兆6,081億円の不足となり、年金資産の状況は固定資産(時価)で対前年度比11.8%減の45兆5,023億円(6兆847億円の減)となっています。

なお、不足のあった基金数(1,569基金)の割合は95%に増大しています。

総合型98%が積立水準割れ

決算結果による財政状況は、資産の積立水準(最低積立基準額)を下回る基金数(1,485基金)の割合が対前年度74%から90%へと急激に増大しています。

特に、総合型基金における割合は98%に及び、ほとんどの基金が積立水準割れとなっています。

資産の状況(億円)	基金合計		設立形態別・積立水準の状況			
	連合会	単独	連合	総合	計	計
信託	232,238	15,231	484	562	610	1656
生保	98,581	—	403	482	600	1485
投資顧問	122,894	28,591	83%	86%	98%	90%
投資	1,310	12,753	*最低積立基準額による水準値です			
計	455,023	56,575				

基金関連・動向と状況

関東信越厚生局移転

厚生年金基金の行政窓口である厚生労働省の関東信越厚生局が4月26日さいたま市に移転しました。

さいたま市での認可申請手続き等の機会が多くなります。

新所在地 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1

さいたま新都心合同庁舎1号館7階

電話 048-740-0784 (健康福祉部年金課)

2004年度運用方針(続) — 投資顧問 —

信託各行とともに、投資顧問各社も平成16年度の資産運用に係る資産配分計画などを掲げています。

配分内容や市場予想などは様々で、期待収益率にも格差があります。

当基金の資産運用を受託している投資顧問の市場予想と期待収益率は表のとおりとなっています。

* 信託各行分は4月号に掲載

平成16年度の投資顧問・期待収益率(当基金受託顧問のみ掲載)

当基金の資産運用受託機関	期待収益率(%)					市場指標の予想値		
	内債	内株	外債	外株	合計	日経平均・円	NYダウ・ドル	
内株特化	シユローダー	-0.2	7.0	3.0	6.2	4.2	12,540	10,670
	大和住銀	1.3	3.3	3.0	-1.1	1.8	12,500	10,500
外株特化	明治トレスナー	0.5	8.1	4.2	7.6	5.0	12,700	10,800
	ニッセイアセット	1.2	4.4	5.8	12.4	5.3	12,100	11,040

UFJ信託銀行が住友信託銀行と経営統合

5月21日UFJホールディングスと住友信託銀行は、UFJの信託・財産管理事業を経営統合により新たに設立する信託銀行に統合することを発表しました。

信託・財産管理事業は、平成17年3月末までに統合する予定となっていますが、詳細は明らかとされていません。

年金法案・衆議院で修正

平成16年の年金改革法案は、5月11日衆議院本会議で成立しましたが、附則に年金制度一元化の検討事項を盛り込む修正がされました。

年金改革法案は、参議院に送られ、5月12日本会議での趣旨説明が、5月18日参議院厚生労働委員会での質疑など行われ、今後、公聴会をも踏まえて審議が重ねられるものと考えられます。

基金用語

【超過収益率】

超過収益率とは、年金資産の運用で目標とする収益率を超える率をいいます。

目標収益率は、一般的には市場指標(インデックス)が用いられていますので、超過収益率は、市場の騰落率と運用結果による実際の収益率との差率といえます。

年金資産の運用スタイルには、「アクティブ運用」と「パッシブ運用」とがあり、超過収益率をねらえるのはアクティブ運用です。

アクティブ運用は、市況変動を積極的に利用し、市場平均の収益率を上回る収益を得ることを目的とした運用スタイルです。

パッシブ運用は、市場平均並みの収益を目的とした運用スタイルです。このパッシブ運用は、市場平均としてインデックスを用いることから「インデックス運用」とも呼ばれています。

アクティブ運用とパッシブ運用のどちらを選択するかは、市場をどの程度効率的なものかと判断するかによって決めることとなります。この場合、リスクやコスト(パッシブ運用の方が低コスト)なども考慮することとなります。

6月の事業予定

1 / 年金給付の支払(定期支払)

30 / 理事会の開催

下旬 / 「基金だより」の発行